

# 令和6年度 税制改正大綱の概要

令和6年度税制改正大綱が公表されました。その改正内容項目についてお知らせいたします。

## <法人課税>

- 賃上げ促進税制の拡充
- 特定税額控除規定の不適用措置の見直し及び延長
- 中小企業事業再編投資損失準備金制度の見直し及び延長
- 戦略分野国内生産促進税制の創設
- イノベーションボックス税制の創設
- 研究開発税制の見直し
- 第三者保有の暗号資産の期末時価評価課税の見直し
- 認定株式分割に係る課税の特例の見直し及び延長
- 適格現物出資の対象範囲及び対象資産等の内外判定の見直し
- 交際費等の損金不算入制度の見直し及び延長
- 中小企業者の欠損金等以外の欠損金の繰戻しによる還付制度の不適用措置の見直し及び延長
- 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の見直し及び延長
- 外形標準課税の見直し

## <個人所得課税>

- 所得税の定額減税
- 個人住民税の定額減税
- 特定中小会社が発行した株式等に係る措置等
- NISA制度の見直し
- ストックオプション税制の見直し
- 子育て支援措置に関する政策税制
- 各種特別控除の延長
- 各種住宅税制の延長
- 既存住宅の改修工事の見直し
- 認定住宅等の新築等をした場合の特別控除

## <資産課税>

- 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置等の延長
- 法人版・個人版事業承継税制の特例承継計画の提出期限の延長
- 土地に係る固定資産税等の負担調整措置

## <消費課税>

- プラットフォーム課税の導入
- 事業者免税点制度の特例の見直し
- 簡易課税制度等の見直し
- 外国人旅行者向け免税制度（輸出物品販売場制度）の抜本的な見直し
- 外国人旅行者向け免税制度に係る仕入税額控除制度の適用の見直し
- 高額特定資産を取得した場合等の納税義務の免除の特例の見直し

## <納税環境整備>

- GビズIDとの連携によるe-Taxの利便性の向上
- 処分通知等の電子交付の拡充
- 隠蔽し、又は仮装された事実に基づき更正請求書を提出していた場合の重加算制度の整備
- 偽りその他不正の行為により今税を免れた株式会社の役員等の第二次納税義務の整備
- 保全差押え等を解除しなければならない期限の整備
- 税務代理権限証書等の様式の整備
- 個人番号を利用した税理士の登録番号等の利便性の向上
- 長期間にわたり供託された換価代金等の配当がされない事態へ対応するための措置の整備
- 学資支給金に係る国税の滞納処分による差押禁止措置の整備